

平成 16 年度事業報告書

[1] 政策研究

昨年度に引き続き研修セミナー参加者を中心に研究会を催した<敬称略>。

月 / 日	講師名	役 職	テ ー マ
16 .6. 8	寺 島 実 郎	三井物産戦略研究所 取締役社長	国際情勢の変化と日米関係
16. 7.16	田 中 康 夫	長野県知事	地方と政治
16. 9. 9	平 岡 秀 夫	衆議院議員	日本政治の将来
	首 藤 信 彦	衆議院議員	
16.11.16	番 匠 幸 一 郎	防衛庁 陸上幕僚監部 広報室長	イラクにおける陸上自衛隊の活動 について

[2] 研修セミナー（フォーラム 80）

官庁、政府系機関、民間企業を中心に各団体から派遣される中堅幹部職員を対象に
として、内外の学者、専門家等を講師に招聘し、我が国経済社会における次代の後継
者を育成することを目的とした研修セミナー（フォーラム 80）を実施した。

（ 1 ） 開講状況（平成 15 年度からの継続を含む）

第 51 期 ： 開講日 …………… 平成 15 年 12 月 4 日
 終講日 …………… 平成 16 年 10 月 21 日
修了後、第 51 期生会を結成し、定例研究会その他自主活
動を行なっている。

第 52 期 ： 開講日 …………… 平成 16 年 5 月 18 日
 終講日 …………… 平成 16 年 3 月 22 日
修了後、第 52 期生会を結成し、定例研究会その他自主活
動を行なっている。

第 53 期 ： 開講日 …………… 平成 16 年 12 月 17 日
 現在受講中

(2) 講師・テーマ一覧 (本年度実施分のみ掲載、役職は当時、敬称略)

< 第 51 期 >

月 / 日	講 師 名	役 職	テ - マ
16.4. 8	西 岡 力	東京基督教大学 教 授	北朝鮮の現状と今後の動向
4.15	久保田 忠 夫	日本電気 (株) 環境推進部長	環境潮流と持続可能な社会の展望
4.22	茅 野 實	八十二銀行 顧 問	これからの日本に求められるもの
5.13	田 宮 英 和	三井物産 (株) 統合リスク管理室長	企業経営におけるリスクと管理 新たな統合リスク管理手法
5.20	野 口 秀 行	日本政策投資銀行 設備投資研究所主任研究員	構造改革とニューパブリックマネジメント
5.27	今 井 和 男	弁 護 士	バブル経済崩壊と企業危機管理
6. 3	シュディ・ゾルタン	前駐日ハンガリー大使	拡大する E U と日本
6.17	岡 崎 久 彦	岡崎研究所 理事長	最近の国際情勢と日本外交
6.24	朱 建 栄	東洋学園大学 教 授	日中関係の展望と課題
7. 1	吉 武 博 通	筑波大学 大学院教授・学長特別補佐	企業改革と教育改革 - 大学改革の現状と課題 -
9. 2	荒 木 光 彌	国際開発ジャーナル 代表取締役社長	国家戦略から見た日本の O D A
9. 9	鈴 木 昌 治	(監) トーマツ 代表社員 公認会計士	企業経営における会計の役割 - 最近の 会計制度の国際的調和を背景として -
10. 7	松 谷 明 彦	政策研究大学院大学 教 授	人口減少経済の新しい公式
10.14	番 匠 幸 一 郎	防衛庁 陸上幕僚監部 広報室長	イラクにおける陸上自衛隊の活動について
10.28	終 講 式		

< 第 52 期 >

月 / 日	講 師 名	役 職	テ - マ
16.5.18	開 講 式		
5.25	有 吉 登 聖	防衛庁 統合幕僚会議 防衛計画調整官 一等陸佐	最近の戦略環境と日本の防衛
6. 1	大 来 洋 一	政策研究大学院大学 教授	日本経済をどう見るか
6.15	黒 川 和 美	法政大学 教 授	I T 革命と経済

月/日	講師名	役職	テーマ
6.24	朱 建 栄	東洋学園大学 教授	日中関係の展望と課題
7. 8	河 上 和 雄	弁護士	政治と汚職
7.13	渥 美 堅 持	東京国際大学 教授	イスラーム文化 - 歴史、宗教、政治、 社会 -
8.31	浅 井 基 文	明治学院大学 教授	戦後日本の安全保障 - 憲法改正問題に 触れて -
9. 7	藤 田 祐 幸	慶應義塾大学 助教授	エネルギー問題と原子力発電
10. 5	佐 竹 誠	東京電力 (株) 常務取締役	電気事業をめぐる課題
10.12	呉 忠 根	帝京大学 教授	朝鮮半島情勢と日本
10.19	磯 田 道 史	茨城大学 助教授	日本人の歴史観
10.26	杓 山 信 夫	海外コソカリング 企業協会 主席研究員	我が国の ODA の課題
11. 2	舘 逸 志	内閣府 大臣官房 政府広報室	世論調査からみる国民意識の変遷
11. 9	後 藤 正 彦	(株) 博 報 堂 営業統括局 局長代理	企業のリスクコミュニケーション
11.18	西 岡 達 史	外務省 欧州局 中・東欧課 首席事務官	中東諸国の現状と課題
12. 7	久 保 田 忠 夫	日本電気ファクトリーエンジニアリング (株) 取締役	環境潮流と持続可能な社会の展望
12.14	吉 武 博 通	筑波大学 教授	企業改革と教育改革 大学改革の現状 と課題
17.1.18	田 中 輝 彦	あずさ (監) 代表社員	公的機関における最近の会計制度など をめぐる諸問題
1. 25	今 井 和 男	弁 護 士	バブル崩壊と企業危機管理
2. 1	佐々木 秀 幸	日本陸上競技連盟 理事	最近のスポーツ界について
2. 8	野 口 秀 行	日本政策投資銀行 設備投資研究所主任研究員	東アジア経済の動向
2.17	加 地 伸 行	大阪大学 名誉教授	儒教と現代
2.22	楠 美 憲 章	元日産自動車(株)副社長 中央大学大学院客員教授	なぜ今企業変革か 日産自動車のケース
3. 1	松 本 健 一	評論家	北一輝の日米戦争観
3. 8	山 田 隆 持	日本電信電話 (株) 副社長	情報通信の動向と NTT グループの取 り組み
3.15	小 野 善 邦	大阪芸術大学 教 授	大来佐武郎評伝
3.22	終 講 式		

< 第 53 期 >

月 / 日	講 師 名	役 職	テ - マ
16.12.17	開 講 式		
12.22	大 来 洋 一	政策研究大学院大学 教授	日本経済をどう見るか
17.1.20	有 吉 登 聖	防衛庁統合幕僚会議事務局 防衛計画調整官	最近の戦略環境の変化と日本の防衛
1.27	深 町 宏 樹	横浜市立大学 非常勤講師	南西アジアの現状と将来
2. 3	杵 山 信 夫	コンサルタント	我が国の ODA
2.10	栗 山 尚 一	元駐米大使	日米関係について
2.17	加 地 伸 行	大阪大学 名誉教授	儒教と現代
2.22	楠 美 憲 章	元日産自動車(株)副社長 中央大学大学院客員教授	何故今企業変革か - 日産自動車のケース -
3. 1	松 本 健 一	評論家	北一輝の日米戦争観
3.10	小 野 善 邦	大阪芸術大学 教 授	大来佐武郎評伝
3.17	渥 美 堅 持	東京国際大学 教 授	イスラーム文化 - 歴史、宗教、政治、 社会 -
3.24	西 岡 力	東京基督教大学 教 授	北朝鮮の現状と今後の課題

(3) 見学会・合宿・その他活動

期 日	平成 16 年 5 月 12 日 (水)
見 学 先	東京税関
期 日	平成 16 年 6 月 22 日 (火)
見 学 先	東京湾横断道路 (アクアライン)
期 日	平成 16 年 7 月 16 日 (金)
見 学 先	フジテレビ
期 日	平成 16 年 8 月 27 日 (金) ~ 28 日 (土)
見 学 先	陸上自衛隊総合火力演習
期 日	平成 16 年 10 月 15 日 (金) ~ 6 日 (土)
見 学 先	日本原燃(株)原子燃料サイクル施設、エコパワーむつ小川原風力発電

期 日	平成 16 年 11 月 1 日 (月)
見 学 先	羽田空港第 2 ターミナル、全日本空輸(株)機体メンテナンス -
期 日	平成 17 年 2 月 4 日 (金)
見 学 先	陸上自衛隊富士学校
期 日	平成 17 年 2 月 24 日 (木) ~ 26 日 (土)
見 学 先	新日本石油室蘭工場、新日本製鐵室蘭製鉄所、北海道経済に関するセミナー
期 日	平成 17 年 3 月 25 日 (金)
見 学 先	大正製薬(株)総合研究所・大宮工場

[3] 国際交流

平成 16 年 11 月第 25 回海外研修団を組織し、総勢 24 名でハンガリー、スロバキア、チェコ、ポーランドを訪問した。概要は次の通り。

期 間	平成 16 年 11 月 25 日 ~ 12 月 5 日	
団 長	恩 田 宗 氏	(社)総合研究フォーラム 常任理事
グループリーダー	荒 木 隆 俊 氏	セコム 株式会社
同 上	宮 原 正 弘 氏	あずさ監査法人
同 上	山 本 憲 吾 氏	株式会社 博報堂
同 上	中 島 太 郎 氏	東京ガス 株式会社
同 上	中 村 安 男 氏	KMN 株式会社
同 上	山 本 健 一 氏	日本電信電話 株式会社
報告書編集長	中 島 太 郎 氏	東京ガス 株式会社
	山 本 憲 吾 氏	株式会社 博報堂
主な訪問地	ブダペスト (ハンガリー)、スロバキア (ブラチスラバ)、チェコ (プラハ)、ワルシャワ (ポーランド)	

訪問地別主要行事（肩書などは当時）	
東 京	・ 恩田宗団長講演
ブダペスト	・ 稲川大使講演 ・ セルダヘイ前駐日大使講演 ・ ソニーハンガリー社訪問
ブラチスラバ	・ 副島大使官講演
プ ラ ハ	・ 高橋大使、古郡・有賀両書記官講演 ・ 水野 JETRO プラハ事務所長講演 ・ アサヒビール社訪問
ワルシャワ	・ 小野大使、水城公使、高橋・川上両書記官講演 ・ 宇藤ワルシャワ商工会会長講演 ・ ストラルカ社（ポーランド企業）訪問 ・ アウシュビッツ強制収容所跡訪問

[3] その他

- ・ 定款に基づき 25 周年特別委員会を設置。研修セミナー（フォーラム 80）参加経験者有志に委員を委嘱、25 周年記念事業について検討を進めた。単年度の一過性の事業ではなく、次の 25 周年に向けて研修セミナー（フォーラム 80）の拡充、ひいては本会の経営基盤を固めるべく、趣旨に賛同する参加企業・機関を増やすことに力を注ぐこととなり、関係各位の協力を得て、その活動を開始した。